

第 6 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	87,747	流動負債	46,185
現金及び預金	11,388	買掛金	8,129
売掛金	21,029	関係会社短期借入金	14,200
商品	53,325	リース債務	105
貯蔵品	326	未払金	21,293
前渡金	256	未払費用	617
前払費用	158	未払法人税等	716
その他	1,272	預り金	246
貸倒引当金	△ 9	前受収益	384
		賞与引当金	290
固定資産	21,715	資産除去債務	26
有形固定資産	17,054	前受金	37
建物	9,994	その他	137
構築物	940		
機械装置	80	固定負債	6,151
車両運搬具	20	資産除去債務	5,497
工具、器具及び備品	4,053	リース債務	607
有形リース資産	292	長期預り保証金	45
その他	1,673		
		負 債 合 計	52,336
無形固定資産	2	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2	株主資本	57,126
その他	0	資本金	30
		資本剰余金	7
その他投資	4,658	資本準備金	7
関係会社株式	1,378	利益剰余金	57,089
敷金及び保証金	1,108	その他利益剰余金	57,089
出資金	0	繰越利益剰余金	57,089
破産更生債権等	10		
長期前払費用	156		
繰延税金資産	2,016		
貸倒引当金	△ 12	純 資 産 合 計	57,126
資 産 合 計	109,462	負債・純資産合計	109,462

損 益 計 算 書

(自 : 2024 年 4 月 1 日 至 : 2025 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売上高		211,359
売上原価		188,509
売上総利益		22,850
販売費及び一般管理費		17,458
営業利益		5,391
営業外収益		
受取保険金	67	
貸倒引当金戻入額	15	
リサイクル売却	465	
その他	73	621
営業外費用		
支払利息	175	
雑損失	5	
その他	5	186
経常利益		5,827
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
減損損失	2,078	
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	128	2,207
税引前当期純利益		3,620
法人税、住民税及び事業税	1,412	
法人税等調整額	△75	1,336
当期純利益		2,284

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) リユース事業の商品 … 単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他の商品については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 書籍 … 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) その他の商品 … 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① レンタル用資産

レンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。なお、レンタル用資産は有形固定資産の「その他」に含まれております。

② 上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、当社の関係会社を通じて、顧客との契約から生じる収益として主にリユース系商材及び新品商材の顧客への販売、また、リース会計基準に基づく収益としてリース売上（レンタル売上）を計上しております。このうち、商材の販売については、顧客に商材を引き渡した時点で、当社関係会社が当該商材に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行業務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

II. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度における、「有形固定資産」の「工具器具備品」を、当事業年度より「工具、器具及び備品」へ、前事業年度における「投資その他の資産」を当事業年度より「その他投資」へ、前事業年度における、「投資その他の資産」の「子会社株式」を、当事業年度より「その他投資」の「関係会社株式」へ、明瞭性を高めるため、当事業年度より掲記変更することとしました。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当事業年度より明瞭性を高めるため独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「敷金及び保証金」は1,187百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「リサイクル収入」として掲記していた465百万円は、当事業年度より明瞭性を高めるため「営業外収益」の「リサイクル売却」として掲記しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産17,054百万円、無形固定資産2百万円を計上しております。

また、当事業年度において認識した減損損失は2,078百万円であります。

(2) その他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、保有する固定資産のグルーピングを店舗設備については店舗単位とし、賃貸用資産に関しては、各物件毎としています。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、及び閉店、売却する事が決定した店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

閉鎖する事が決定した物流倉庫については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該有形固定資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、店舗等の収益性の悪化や保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 繰延税金資産 2,016百万円

(2) その他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は繰延税金資産及び繰延税金負債を計上するにあたり、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税

金負担額を軽減することができると認められる範囲で計上し、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従い、一時差異が回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて行っております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該繰延税金資産の回収可能性については、経営者によって承認された将来の事業計画等、過去の課税所得の発生状況、タックス・プランニング等により評価を行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、経済環境の予期しない変化や税法の改正等により、繰延税金資産の回収可能額に変動が生じ、損益に影響を与える可能性があります。

3. 棚卸資産の評価損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、商品 53,325 百万円を計上しております。

また、当事業年度において認識した棚卸資産評価損は△62 百万円であります。

(2) その他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社は、棚卸資産評価損を計上するにあたり、正味売却価額が取得原価を下回っている場合に棚卸資産評価損を計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、定期的に簿価を切り下げる方法によっております。なお、滞留の判定においては、過去の実績等に基づき、仕入から販売までに要する一定期間に保有する棚卸資産を営業循環過程にあるものと仮定しております。

②翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、リユース事業・メディア事業等を取りまく環境の悪化や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、簿価切下げ処理がさらに必要になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	84,810 百万円
2. 取得価額から直接減額している圧縮記帳額	
建物	83 百万円
その他	6 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）	
(1) 短期金銭債権	12,484 百万円
(2) 長期金銭債権	134 百万円
(3) 短期金銭債務	18,727 百万円
(4) 長期金銭債務	607 百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引高	206,452 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	130 百万円

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として営業用車両があります。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、そのほとんどが固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び、敷金及び保証金について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差 額 (百万円)
敷金及び保証金	1,108	953	△154
資産計	1,108	953	△154
リース債務			
リース債務（流動負債）	105		
リース債務（固定負債）	607		
リース債務合計	713	930	216
負債計	713	930	216

※ 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「関係会社短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

X. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親 会 社	(株)ゲオホールディングス	被所有 直接 100.0	関係会社株式の 取得取引 店舗の転借及び 資金の援助 役員の兼任あり	関係会社株式の取得	1,368	関係会社株式	1,368
				資金の借入	25,900	関係会社短期借入金	14,200
				資金の返済	21,700		
				利息の支払	130		
				リース料の支払	116	リース債務(流動) リース債務(固定)	105 607
				業務委託他	2,725	未払金	1,578

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は株式会社ゲオホールディングスの調達金利を勘案し、決定しております。

リース資産の転借については、原契約と同条件により転借しております。

関係会社株式の譲受については、簿価純資産額を基礎として算定した価格に基づいて決定しております。

業務委託料については、業務の内容を勘案し、決定しております。

(2) 子会社

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ゲオストア	所有 直接 100.0	商品の販売等	商品販売	138,417	売掛金	5,632
						未払金	5,267
子会社	(株)セカンドストリート	所有 直接 100.0	商品の販売等	商品販売	55,376	売掛金	5,318
						未払金	10,943

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ゲオストア及び(株)セカンドストリートへの商品販売価格は、交渉の上決定した一定の料率を先方の販売価格に乗じた価格に当社の仕入価格を加算した金額によっております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	(株)OKURA	-	売上金の 一時預かり等	-	-	未払金	820

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	95,210,939 円 57 銭
1株当たり当期純利益	3,807,298 円 01 銭

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. その他の注記

1. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、店舗及び事務所等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて1年～39年と見積り、割引率は0.0%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,358	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	352	〃
時の経過による調整額	13	〃
資産除去債務の履行による減少額	△200	〃
期末残高	5,524	百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。